



2026 年 9 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ニ チ リ ン
代表者名 代表取締役
社長執行役員 曾我浩之
(コード番号 5184 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役専務執行役員 難波宏成
TEL (079) 252-4151

子会社間の合併及び当社の会社分割による国内製造事業の 組織再編に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社が本日設立を決議した 100%出資子会社「株式会社ニチリンジャパン」(2027 年 1 月設立予定。以下「新会社」といいます。)を受け皿として、当社の完全子会社である日輪機工株式会社及びニチリン・サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併、並びに当社を分割会社、新会社を承継会社とする吸収分割による国内製造事業の組織再編を実施することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

本組織再編は、当社及び当社の完全子会社のみを当事者とするグループ内の組織再編であり、当社の連結業績に与える影響が軽微であることから、開示事項及び内容の一部を省略して開示しております。

記

I. 子会社間の合併について

1. 合併の目的

当社姫路工場における当社を含む各社の製造機能を集約し指揮命令系統を統一することにより、国内生産基盤の維持・強化を図るため、当社の完全子会社である日輪機工株式会社及びニチリン・サービス株式会社を新会社に統合するものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日 (組織再編の実施方針) 2026 年 9 月 29 日

合併契約締結日 2027 年 1 月 (予定)

合併の効力発生日 2027 年 4 月 (予定)

※ 本吸収合併は、存続会社においては、合併対価を交付しない無対価合併であることから、会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易吸収合併に該当する見込みであり、合併契約承認に関する株主総会決議を経ずに行う予定です。なお、各消滅会社においては、会社法第 783 条第 1 項の規定に基づき、株主総会による合併契約の承認を受ける予定です。

(2) 合併の方式

新会社を存続会社とし、日輪機工株式会社及びニチリン・サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

消滅会社の発行済株式は、いずれもその全部を当社が保有しており、存続会社(新会社)も当社の完全子会社であるため、本合併に際して株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません(無対価合併)。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社 (設立時点・予定)	消滅会社 1 (2025 年 12 月 31 日現在)	消滅会社 2 (2025 年 12 月 31 日現在)
(1) 名称	株式会社ニチリンジャパン	日輪機工株式会社	ニチリン・サービス株式会社
(2) 所在地	兵庫県姫路市別所町佐土 1118 番地	兵庫県姫路市別所町佐土 1118 番地	兵庫県姫路市別所町佐土 1118 番地
(3) 代表者	代表取締役社長 香山 喬尚	代表取締役社長 石田 英男	代表取締役社長 石田 英男
(4) 事業内容	自動車用ホース類の製造・販売	自動車用ホース類の製造・販売	自動車用ホース類の製造・販売
(5) 資本金	100 百万円	84 百万円	10 百万円
(6) 設立年月日	2027 年 1 月 (予定)	1961 年 12 月	1991 年 10 月
(7) 決算期	12 月 31 日	12 月 31 日	12 月 31 日
(8) 純資産	100 百万円 (予定)	197 百万円	378 百万円
(9) 総資産	100 百万円 (予定)	511 百万円	733 百万円
(10) 当社との関係	当社 100%出資	当社 100%出資	当社 100%出資

4. 合併後の状況

存続会社（新会社）の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期について、本合併による変更はありません（上記「3. 合併当事会社の概要」の存続会社欄に記載のとおりであります）。

II. 会社分割について

1. 会社分割の目的

当社姫路工場の製造関連部門を新会社に承継させ、上記吸収合併により統合される製造機能と一体的に運営することで、国内生産基盤の効率化及び競争力の強化を図るものであります。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

取締役会決議日（組織再編の実施方針） 2026 年 9 月 29 日

吸収分割契約締結日 2027 年 1 月 (予定)

吸収分割の効力発生日 2027 年 4 月 (予定)

※ 本吸収分割は、吸収分割会社である当社が、吸収分割承継会社である株式会社ニチリンジャパンの特別支配会社であるため、株式会社ニチリンジャパンにおいては、会社法第 796 条第 1 項に規定する略式吸収分割に該当し、当社においては、会社法第 784 条第 2 項に規定する簡易吸収分割に該当する見込みであるため、いずれも吸収分割契約承認に関する株主総会決議を経ずに行う予定です。

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社、新会社を承継会社とする吸収分割であります。

本日開催の取締役会において、当社姫路工場の製造関連部門について、まず、組立 3 課（主として自動車用パワーステアリングホースの組立製造を行う部門）を 2027 年 4 月（予定）に新会社へ承継し、その後、その他の製造関連部門（ブレーキの組立製造、ホース製造及びゴム生地製造を行う部門）についても、準備が整った部門から段階的に新会社へ承継する方針を決議しております。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

承継会社（新会社）は当社の完全子会社であるため、本吸収分割に際して株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません（無対価分割）。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本吸収分割による承継会社の資本金の増加はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割に係る資産、負債、契約上の地位及び労働契約その他の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを株式会社ニチリンジャパンが承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割後の分割会社及び承継会社は、いずれも債務の履行に支障を及ぼす事態は生じないものと判断しております。

3. 会社分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社
(1) 名称	株式会社ニチリン	株式会社ニチリンジャパン
(2) 所在地	神戸市中央区江戸町 98 番地 1	兵庫県姫路市別所町佐土 1118 番地
(3) 代表者	代表取締役社長執行役員 曾我 浩之	代表取締役社長 香山 喬尚
(4) 事業内容	自動車用ホース類の製造・販売	自動車用ホース類の製造・販売
(5) 資本金	2,158 百万円	100 百万円
(6) 決算期	12 月 31 日	12 月 31 日
(7) 当社との関係	—	当社 100%出資
(8) 設立年月日	1924 年 3 月 8 日	2027 年 1 月（予定）
(9) 発行済株式数	14,371,500 株	1,000 株（予定）
(10) 大株主及び持株比率 (2025 年 12 月 31 日現在)	太陽鋳工株式会社 22.11% 双日株式会社 8.67% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 3.11% 株式会社みずほ銀行 2.83% 日本精化株式会社 2.17% 東京センチュリー株式会社 1.80% 日本マスタートラスト信託銀行（信託口） 1.51% BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC（常任代理人 三菱 UFJ 銀行） 1.22% 株式会社三井住友銀行 1.08% 大谷始子 1.08%	株式会社ニチリン 100.00% (設立時点・予定)
(11) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (2025 年 12 月期(連結))	純資産	68,119 百万円
	総資産	88,115 百万円
	1 株当たり純資産	4,574.63 円
	売上高	73,668 百万円
	営業利益	9,060 百万円
	経常利益	9,230 百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	5,514 百万円
	1 株当たり当期純利益	418.27 円

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

当社姫路工場における製造関連部門が営む自動車用ホース類の製造・販売に関する事業であります。まず、組立 3 課（主として自動車用パワーステアリングホースの組立製造を行う部門）を 2027 年 4 月（予定）に新会社へ承継し、その後、その他の製造関連部門（ブレーキの組立製造、ホース製造及びゴム生地製造を行う部門）についても、準備が整った部門から段階的に新会社へ承継する予定であります。

(2) 分割する部門の経営成績

当該分割対象部門に係る直前事業年度（2025 年 12 月期）の売上高は、2027 年 4 月に会社分割を予定している組立 3 課が 1,998 百万円、その後段階的に会社分割を予定しているその他の製造関連部門が 10,498 百万円であります。なお、これらの金額は、当社が対象製品を顧客へ販売した売上高の実績額であり、承継後に新会社が当社に対して計上する売上高とは異なります。

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

効力発生日の前日現在の状況を基準として確定するため、現時点では未定であります。承継する資産及び負債の項目並びに金額が確定次第、直ちに開示いたします。

5. 会社分割後の状況

分割会社及び承継会社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期について、本吸収分割による変更はありません。

III. 今後の見通し

本組織再編は、当社及び当社の完全子会社を当事者とするグループ内再編であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。なお、中長期的には、生産効率の改善により、国内生産基盤の維持・強化につなげる見込みです。今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上